

福島県知事

内 堀 雅 雄 様

# 要 望 書

令和5年12月25日

福島県商工会議所連合会

会長 渡 邊 博 美

福 島 商工会議所  
会頭 渡邊 博美

郡 山 商工会議所  
会頭 滝田 康雄

会津若松 商工会議所  
会頭 渋川 恵男

い わ き 商工会議所  
会頭 小野 栄重

白 河 商工会議所  
会頭 鈴木 俊雄

原 町 商工会議所  
会頭 高橋 隆助

会津喜多方 商工会議所  
会頭 佐藤 富次郎

相 馬 商工会議所  
会頭 草野 清貴

須 賀 川 商工会議所  
会頭 菊地 大介

二 本 松 商工会議所  
会頭 菅野 京一

## 目 次

### ■福島県商工会議所連合会

#### I. 原子力災害及び頻発する自然災害の克服と県内産業の復興・再生に向けた支援強化

1. 事業再建・自立に向けた各種支援策の継続・拡充及び住民の帰還促進
2. 原子力災害の完全収束に向けた取り組み
3. 風評被害払拭に向けた取り組みの強化
4. ALPS 処理水海洋放出への的確な対応ならびに風評対策の徹底
5. 原発における処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の取り扱いについて
6. 原発事故損害賠償の確実かつ完全な実施
7. 福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構（エフレイ）等の推進・拡充
8. 福島県の観光振興の促進
9. 真の復興に向けたインフラの整備促進と国土強靱化に関する事業予算の確保
10. 福島空港からの二次交通の整備促進
11. 福島空港の広域防災拠点化に向けた福島空港公園(緑のスポーツエリア)の整備について
12. 頻発する自然災害からの復旧・復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化の更なる推進
13. 浸水被害対策の強化を図るための車両運搬具等動産の避難を目的とした一時的避難場所の確保

#### II. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化

1. アフターコロナにおける支援の強化と拡充
2. 物価・エネルギー高騰対策の推進
3. 中小企業・小規模事業者に対する原油・原材料価格高騰対策事業の拡充強化
4. 賃金引上げ要請に対する支援
5. 制度資金の充実・強化及び融資制度の創設
6. インボイス制度に伴う免税事業者の事業継続
7. デジタル人材育成事業の拡充

#### III. 中小企業支援機関に対する予算措置の拡充

1. 小規模事業経営支援事業の充実
2. 第2期復興・創生期間における支援人員の配置
3. 商工会議所の経営支援体制の強化

## 報告第3号\_福島県知事への要望事項について

### ■福島商工会議所

1. 霊山 I C から福島市内を通り国道 115 号に至る新たなルートの整備促進

### ■郡山商工会議所

1. 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）における利便性向上（設備の向上・来場者駐車場の確保等）について
2. 福島県郡山合同庁舎の跡地・建物の利活用について
3. 幹線道路の整備促進について

### ■会津若松商工会議所

1. 会津地域への多機能型県営武道館の建設について
2. 霊山 I C から福島市内を通り国道 115 号に至る新たなルートの整備促進

### ■いわき商工会議所

1. 重要港湾小名浜港のエネルギー拠点港としての機能拡充について
2. 一日も早い国道 6 号勿来バイパスの開通について
3. 国道 6 号常磐バイパス「林城・飯田交差点間」の渋滞解消について
4. 「常磐もの」の消費・販路拡大について

### ■白河商工会議所

1. 都市計画道路白河中央線国道 289 号交差点以南の整備促進と国道 294 号線の栃木県境から国道 289 号交差点までの区間の早期改良整備促進について
2. 地域救急医療対策のための近隣県との広域連携体制構築について
3. 栃木県那須観光地と本県観光地との連携強化について

### ■原町商工会議所

1. 事業所存続のための事業環境の整備
2. 浜通り交通網の充実
3. ALPS 処理水の海洋放出を背景とした風評被害対策

## 報告第3号\_福島県知事への要望事項について

### ■会津喜多方商工会議所

1. 旧県立喜多方商業高等学校跡地の利活用に係る支援制度について
2. 国道 121 号（喜多方～米沢間）の高規格道路整備促進について
3. 霊山 I C から福島市内を通り国道 115 号に至る新たなルートの整備促進

### ■相馬商工会議所

1. 相馬福島道路から主要施設までのアクセス道の整備促進について
2. 常磐自動車道(広野 I C～山元 I C 間)の早期全線 4 車線化について
3. JR 常磐線相馬駅の東改札口設置並びに観光臨時列車の運行について
4. ALPS 処理水海洋放出に関する政府・東京電力への要望について

### ■須賀川商工会議所

1. 福島・台湾便定期就航に伴う本市観光振興に向けた市街地経由の 2 次交通の整備等について

### ■二本松商工会議所

1. 安達太良山登山道等の整備復旧及びくろがね小屋の早期完成について

## 福島県商工会議所連合会

### I. 原子力災害及び頻発する自然災害の克服と県内産業の復興・再生に向けた支援強化

#### 1. 事業再建・自立に向けた各種支援策の継続・拡充及び住民の帰還促進

政府は、被災12市町村の被災事業所の事業再建・自立に向けた支援施策を集中的に展開し、原子力災害により生じた損害の解消を図る方針を示しています。

しかしながら、復興需要の減退や深刻な人手不足に加え、本県特有の問題である風評被害など、県内企業を取り巻く状況は依然として厳しいことから、被災12市町村に留まらず県内全域の中小企業・小規模事業者が将来にわたって事業継続できるよう、事業再建をはじめ新たな販路開拓や新規事業の立ち上げ、人材確保の支援など、自立に向けた取り組みの拡充を図ることが必要不可欠であります。また、被災12市町村の住民帰還率は低く、生活関連事業者は厳しい経営環境に置かれているため、更なる住民の帰還促進及び新規居住の促進を図ることが必要です。

ついては、第2期復興・創生期間においても国に対して復興財源の確実な支援継続措置を図るよう強く働きかけていただきますとともに、県内全域の被災中小企業・小規模事業者の経営努力を後押しするために、次の補助事業を継続・拡充下さいますよう要望します。

- (1) 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」並びに「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」の継続・拡充
- (2) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の継続・要件緩和
- (3) 中小企業等復旧・復興支援事業の継続
- (4) 多重債務を抱える被災事業者の負担軽減に向けた支援措置の継続・拡充
- (5) 福島県事業再開・帰還促進事業の継続
- (6) 産業復興中小企業等支援税制の継続・延長
- (7) 生活関連事業者の商圈形成につながる新規居住の促進強化
- (8) 若者（後継者等）の帰還促進と、避難元での事業承継意欲促進のための補助制度の創設
- (9) 特定復興再生拠点区域の整備促進
- (10) 被災地域への移住・定住促進対策の推進

#### 2. 原子力災害の完全収束に向けた取り組み

本県の復興にとって最大の課題である原発事故の収束は十分に進展しておらず、廃炉や汚染水及び処理水対策等多くの課題を抱えております。

つきましては、一日も早い原発事故の収束と廃炉に向け、次の事項について国と東京電力に対し強く働きかけていただきますよう要望します。

## 報告第3号\_福島県知事への要望事項について

- (1) 県内原発の廃炉作業に向けた取組みの安全かつ着実な進展
- (2) 迅速、正確かつ分かりやすい情報開示
- (3) 中間貯蔵施設の安全な整備・運営、輸送・搬入作業の安全確保の徹底及び県外最終処分に向けた国民理解の促進とステップの着実な進展
- (4) 放射線の高い場所の追加除染等、地域再生のための除染対策の徹底

### 3. 風評被害払拭に向けた取組みの強化

福島県は、東日本大震災から12年以上が経過した今も一部の国で福島県産農林水産物の輸入規制が続き、県内への観光客数や教育旅行受入数も震災前の水準には回復していないなど、県内の農林水産業や観光業等を中心に依然として風評被害が継続しています。

つきましては、国等と一層の連携を図り、風評被害払拭、諸外国の輸入規制の早期解除並びに失われた販路の回復や開拓に向けて次の事項を要望します。

- (1) 国内外における放射能と食品の安全性についてのリスクコミュニケーションの推進と本県に関する正しい情報発信の強化
- (2) 県産食品に対する輸入規制の早期解除に向けた取組みの強化
- (3) 販路回復や、新規販路の開拓に係る支援策の更なる充実

### 4. ALPS処理水海洋放出への的確な対応ならびに風評対策の徹底

ALPS処理水の海洋放出については、本年8月の放出開始に伴い、一部の国において日本産水産物輸入の全面停止措置を行うなど影響が生じているほか、農林水産業を始めとする県内外の関係団体や自治体等から、新たな風評が生じることへの懸念が示されていることから、影響を最大限抑制するよう徹底した対策を講じるよう以下の内容について国に対し働きかけて頂きますよう要望します。

- (1) 処理水の海洋放出に対する万全な風評被害対策を、国が前面に立ち責任を持って実施すること。
- (2) 新たな緊急避難措置として、冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管や冷凍できない水産物の販路拡大等について、基金事業等により全国的に機動的な対応ができるような対策を講じること。
- (3) 汚染水及び処理水の漏えい防止対策等、適正管理及び安全対策の徹底並びに新たな処理技術の検討を行うこと。
- (4) 処理水の海洋放出に当たっては、国際原子力機関（IAEA）など第三者機関による監視等、透明性を確保すること。
- (5) 処理水の放出が県産食品の更なる輸入規制につながらないよう他国への働きかけを強化すること。

## 5. 原発における処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の取り扱いについて

令和4年12月、東京電力より、原発事故における多核種除去設備等処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の考え方が示されました。

処理水放出による風評被害の影響について不安が広がる中、被害が発生した場合には、被害事業者に対し地域や業種の実情に応じた賠償が適切に実施されるよう、東京電力等に対し強い指導を行うよう次のとおり要望します。

- (1) 処理水の海洋放出による風評被害に対する賠償の取扱いに関しては、未だ理解醸成が十分とは言えないことから、関係者の懸念に対し真摯な対応を行わせるとともに、取組みをさらに強化すること。
- (2) 賠償基準業種として示された、漁業、農業、水産加工業・水産卸業、観光業以外の業種についてもあらゆる業種を想定し、被害状況に応じた賠償を実施すること。
- (3) 損害額の算定方法については、処理水放出後、断続的に被害が出る可能性があるため、基準年について放出前年、放出前複数年平均のみとはせず、放出前数年から放出完了までの期間とするなど、放出後の影響も想定した賠償基準とすること。
- (4) 賠償の対応については、被害事業者に対する東電の担当者制や、賠償にかかる関連提出資料の統一化など一貫した体制とし、被害事業者の過度な負担とならないようにすること。
- (5) 賠償に関する問い合わせ先については、最初の相談窓口として東電関係者ではなく被害者に寄り添う姿勢を持った第三者を配置し、状況を客観視できる体制とすること。

## 6. 原発事故損害賠償の確実かつ完全な実施

東京電力は平成29年度以降も原発事故との相当因果関係が認められる損害が継続する場合は、適切に賠償するとしております。

しかし、一括損害賠償後の請求に対する支払は、6月末現在において、申請件数 1,088 件に対して認められたものが42件と極めて少なく、確認に長期の時間を要しており、賠償を断られるケースがほとんどの状況にあります。原発事故から12年が経過しますが、全ての被害者が請求の機会を失うことのないよう、損害賠償を迅速かつ適切に実施させるため、東京電力等に対して次のとおり強い指導を行うよう要望します。

- (1) すべての被害者に対して公平な請求機会を確保するため、原子力損害賠償紛争解決センターが令和5年6月にまとめた「原子力損害賠償事例集（追補版）」の更なる周知を図るとともに、被害事業者に分かりやすく丁寧に説明させること。
- (2) 風評被害の影響が大きい食品や旅館、ホテル等の商工業者において、一時的に売上が増加しその後風評により震災前より売上が減少に転じて営業損害が発生している場合には、農林業と同様に一定期間を平均した損益で算定するなど、適切に賠償を行わせる

こと。

- (3) 相当因果関係の確認に当たっては、一括賠償請求時の提出書類を最大限活用するなど手続きの簡素化に取り組むとともに、記載例の作成、様式を記載しやすくすることにより、被害事業者の負担を軽減させること。
- (4) 商工事業者と農林業者の賠償基準に差が出ることは合理性がないことから、早期に業種別の営業損害賠償の基準を見直し、商工業者も農業者と同様の基準とさせること。

### 7. 福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構（エフレイ）等の推進・拡充

廃炉やロボット技術に関連する研究開発や、エネルギー関連産業の集積等を通じて浜通りの産業・雇用の再生を目指す「福島イノベーション・コースト構想」、及び本県をはじめ東北の復興を実現させる、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する、世界に冠たる「創造的復興」の中核拠点としての福島国際研究教育機構の推進に伴う県内企業の再生や雇用創出に向けて次の事項を要望します。

- (1) 構想への県内企業の参入に対する予算措置を含めた積極的な支援
- (2) 原子力災害に見舞われた本県の復興・創生に向け、福島イノベーション・コースト構想の研究施設等の連携を重視した福島国際研究教育機構（エフレイ）の拡充強化及び取組・研究内容の県内全域への理解促進
- (3) 福島ロボットテストフィールドの活用促進支援
- (4) 県内全域が水素社会のモデル拠点となるための新たな水素ステーションの設置促進及び福島水素エネルギー研究フィールドの活用促進
- (5) いわき市へのバッテリー関連産業の誘致、集積を目的とする「バッテリーバレー構想」に対する支援

### 8. 福島県の観光振興の促進

観光産業は本県経済を支える重要な基幹産業の一つであり、その発展・振興は、風評払拭や復興の象徴にもなり得るものです。

つきましては、本県の観光振興の強化に向けて次の事項を要望します。

- (1) 観光等誘客の仕組みの構築
  - ① 県内の世界最先端の医療拠点・機関と、自然や温泉等の観光資源を連携させたメディカルツーリズムの仕組みの構築
  - ② 豊かな自然環境や様々な文化・学習資源を活用し地域と連携した観光教育旅行の誘致
  - ③ 「ホープツーリズム」と連動した旅行者等の来県促進に向けた宿泊や地域特産品等の購入に利用できる「旅行者補助制度」の創設



### (2) 県内産食材の活用

- ① 県内産食材を活用したメニューや土産品開発への支援
- ② 県内食材のブランド化に向けた地理的表示保護制度(GI 認証)の取得支援
- ③ 県内食材の安全・安心を確保するGAP・F GAP 認証制度の一層の推進

### (3) 景観整備

- ① 温泉街における廃業や倒産した旅館の撤去や景観整備についての支援

## 9. 真の復興に向けたインフラの整備促進と国土強靱化に関する事業予算の確保

本県が真の復興に向けてさらに前進するためには、インフラ整備が必要不可欠であり、災害発生時のバックアップ機能を兼ね備えた広域ネットワークの重点整備と国における東北の観光復興の方針に合わせた、観光振興に直結するインフラ整備には早急に取り組む必要があります。

つきましては、県内のインフラ整備に合わせた令和4年福島県沖地震による被害個所の早期復旧と国土強靱化に関する事業予算の確保に関しまして次の事項を要望します。

### (1) 幹線道路等

- ① 常磐自動車道県内区間の早期全線4車線化
- ② 磐越自動車道(会津若松IC－新潟IC間)の早期全線4車線化
- ③ 会津縦貫南道路の整備促進
- ④ 国道4号の県内4車線化
- ⑤ 国道6号の県内4車線化及び勿来バイパスの早期開通
- ⑥ 国道13号福島西道路の南進の着実かつ早急な供用
- ⑦ 国道115号相馬南バイパスの4車線化
- ⑧ 霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進
- ⑨ 国道288号富久山バイパスの早期完成並びに全線開通
- ⑩ 県道12号線(原町－川俣間)の整備促進
- ⑪ 県道相馬新地線はじめ相馬市内の福島県が管理する幹線道路の早期復旧

### (2) 鉄 道

- ① JR常磐線沿線の被災12市町村の住民及び商工業者の利便性(首都圏への移動)向上を図る運行ダイヤの実現
- ② 観光路線を兼ねたJR只見線の持続的運行の整備促進

### (3) 港 湾

- ① 相馬港・小名浜港の港湾機能の強化と強靱化
- ② 小名浜港東港地区国際物流ターミナルの利用促進
- ③ 福島県沖地震により被害を受けた相馬港埠頭の早期復旧

(4) 空 港

- ① 福島空港の国際定期線（ソウル線及び上海線）の早期再開並びに親日国である台湾をはじめとするアジア各国との国際定期線の新設
- ② 福島空港の国内定期線（札幌線・大阪線）の充実及び沖縄線の復活を含む国内定期線の新設

## 10. 福島空港からの二次交通の整備促進

福島空港をはじめとする地方空港については、物流や旅行、災害支援等多様な効果が評価されており、特に東日本大震災時には人命救助、物資及び帰宅困難者に対応した輸送等に活用できる社会公共財としての価値が示されました。

また、福島空港については、インバウンド、観光、コンベンション及びビジネス等での活用が期待されていることから、空港とのアクセス強化は重要な課題です。

つきましては、県民すべてが空港の利便性を享受できるよう福島空港から新幹線停車駅までの軌道系アクセスや、交通の結節点となる中核都市まで高規格道路で直接連絡できるよう要望します。

## 11. 福島空港の広域防災拠点化に向けた福島空港公園（緑のスポーツエリア）の整備について

近年、全国的に運動公園を広域防災拠点として整備するケースが増えており、大規模災害発生時には、全国からの消防や警察、自衛隊などの大規模な支援部隊の集結・活動拠点として、また、大量の支援物資の集積・集配の拠点として、さらに平時からの防災備蓄拠点として活用することが想定されています。

福島空港は、東日本大震災時において、新幹線、高速道路、港湾、仙台空港等の大量輸送機能が停止状態にある中、震度 6 強の地震に耐えて無事機能し、順次、大阪(伊丹)空港や新千歳空港、羽田空港、中部空港から食料や飲料水などが輸送されるなど、災害支援機能を発揮しました。また、近年は地震や水害など大規模災害が頻発し、首都直下型地震や南海トラフ地震等に対応した広域的な災害支援体制の構築も求められています。

このような状況を踏まえ、福島空港を防災拠点空港として防災機能の強化を図るとともに、スポーツを通じた福島空港の利活用を促進するため、福島空港公園の緑のスポーツエリアにおいて、防災機能を有する陸上競技場や野球場等を整備するよう要望いたします。

## 12. 頻発する自然災害からの復旧・復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化の更なる推進

令和元年東日本台風及びその後の豪雨災害等、近年は台風・洪水等の気象災害 が激甚化・頻発化する傾向にあり、また、令和 4 年 3 月の福島県沖地震等大規模地震も頻発しております。つきましては、来たるべき災害に備え、地域経済を支え、地域コミュニティの維持に不可欠な中小企業・小規模事業者の経営力の強靱化を強力に支援し、被災企業が継

続して事業を行えるよう次の事項を要望します。

- (1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続及び被災者の立場に立った柔軟な運用
- (2) 被災者支援補助事業の申請及びその後の事業報告に係る提出書類の簡素化
- (3) 復興後の経済発展を見据えた予算の継続
- (4) 被災事業者に対する資金繰り支援や災害融資制度の拡充強化、繰り返し被災した事業者への更なる支援強化
- (5) 基礎自治体と連携した治水対策をはじめとする地域の実情を踏まえた災害対応力向上予算の重点的な拡充及び事業所における土地のかさ上げや浸水対策、事業継続計画の策定後等に対する更なる支援措置

### 13. 浸水被害対策の強化を図るための車両運搬具等動産の避難を目的とした一時的避難場所の確保

令和元年東日本台風は、東日本一帯に甚大な被害を及ぼし、県内全域において阿武隈川流域を中心に浸水被害が発生しました。特に、多くの製造業が立地する郡山中央工業団地では立地企業の約9割が浸水被害を受け、工場・事務所・機械等に加え、重機・トラック・バス・営業車等の車両運搬具等が使用不可能になり、約400億円を超える被害額となりました。

被災企業の多くは、1日も早い復旧に取り組むとともに「事業継続力強化計画」等を活用しながら、大規模災害に対応すべく備えを進めております。つきましては、被災地区に対して、治水対策の強化を進めること及び浸水エリアにおいては、車両運搬具等動産が安全に避難できるよう一時的避難場所の確保につきまして強く要望します。

## Ⅱ. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化

---

### 1. アフターコロナにおける支援の強化と拡充

コロナが5類へと位置づけされた中、回復しつつある需要に対して慢性的な人手不足が県内中小企業・小規模事業者の経営を圧迫、さらにはゼロゼロ融資返済開始を受け、深刻な影響を受けています。

つきましては、中小企業・小規模事業者が失った顧客や取引機会を取り戻し、早期の売上回復を実現するため、更なる支援の拡充強化とアフターコロナを見据えた国内外の販路開拓をはじめ、観光振興策等切れ目のない継続的な支援が図られるよう次の事項について要望します。

#### (1) 観光振興

- ① 福島県独自の需要喚起キャンペーン事業の創設（県外消費者向けの旅行補助制度、県民限定宿泊割引の継続）
- ② 急速に回復するインバウンドマーケットに対応するため、観光業関連事業者に対する設備等の更新や中長期的に見た将来人材の確保のための支援

#### (2) 販路開拓

- ① アフターコロナに対応した新たな商品やサービスの開発等、業種にとらわれない柔軟性のある支援事業の創設
- ② アフターコロナからの売上回復のための販路拡大や商品サービス販売戦略に関するふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金等の継続
- ③ 商店街等が地域の消費や賑わいを創出するために実施するイベントや、中小企業・小規模事業者に配慮したプレミアム付き商品券の発行等への財政支援の継続とイベント支援策の同一事業者による複数回活用を可能とするなどの制度の拡充

#### (3) 融 資

- ① 多重債務を抱える被災中小企業・小規模事業者が新たな借入れを行う場合における元金の返済猶予等の負担軽減措置
- ② ゼロゼロ融資等、既往債務返済のための資金繰りに苦慮している事業者に対する事業再生支援の強化

### 2. 物価・エネルギー高騰対策の推進

長引くロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響も重なり、原油や木材、金属、食料品等の原材料及びエネルギー価格が国際的に高騰して高止まりを続け、製造業や建設業、運輸業のみならず小売業、サービス業等あらゆる業種に影響を及ぼしています。

つきましては、中小企業・小規模事業者が地域経済を維持し、安定した事業を継続できるよう次の事項を要望します。

- (1) 急激な原油、原材料、資材価格等の高騰に対応するため、国は緊急対策を打ち出し

ていますが、経営環境が逼迫している中小企業・小規模事業者の実態に応じた事業コストの負担軽減支援策の構築

- (2) 電力等エネルギー価格の高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的な支援及び原油等価格高騰の影響を緩和するための総合的な対策の迅速かつ的確な実施
- (3) 発注者に対して、価格転嫁の理解促進を図る「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大への取組強化と円滑な価格転嫁を実現するための連携強化
- (4) 公共事業受注の際の受注から納品までの期限が長い受注案件について、当初の見積額から値上がりの発生が想定されることから、再見積りを認めるなどの受注側に配慮した負担軽減支援措置の実施

### 3. 中小企業・小規模事業者に対する原油・原材料価格高騰対策事業の拡充強化

燃料費及び物価上昇の傾向が続く中、その影響を受けやすい中小企業・小規模事業者に対して、光熱費等固定費の削減や原材料の切り替え、仕入先の再構築等、中小企業等が行う原油及び原材料価格高騰対策への取組みなどに対する福島県独自の補助金の拡充強化を要望します。

### 4. 賃金引上げ要請に対する支援

昨年来の急激な物価高騰が続く中で、国は経済界に対して、国民の生活水準を維持するために、物価上昇分を超える賃上げの実現を要請しています。これを受けて、十分な内部留保のある大企業が次々と賃上げの実施を表明し、また、春闘でも多くの企業で賃上げを回答している状況にあります。しかしながら、地方の中小企業・小規模事業者は、国の継続的な賃上げ要請の意図やその必要性については十分理解しつつも、長引くコロナ禍や燃料・原材料費の高騰、さらには度重なる大規模な自然災害などにより、廃業に追い込まれる等、経営維持に苦慮するなど企業間の業績にはバラツキがあり、賃上げの原資となる収益確保が企業努力だけでは難しい現実直面しています。

つきましては、地方の中小企業・小規模事業者が円滑に賃上げを実現できるよう次の事項を要望します。

- (1) 賃上げ財源を確保できない中小企業・小規模事業者に対しては、新たに負担軽減のための補助制度を創設すること。
- (2) 大企業の賃金引上げに伴う利益の減少に対して、下請企業への過剰な値引き要求などの安易なコスト削減に走らないよう、下請法に基づく指導を強化すること。
- (3) 下請企業等の受注者が賃上げコストの上昇分を適切に取引価格に転嫁できるよう、親事業者等発注者への指導監督を強化すること。
- (4) 労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化、DXへの設備投資等や職業訓練などの人材教育への補助制度の創設等、更なる支援強化を図ること。

## 5. 制度資金の充実・強化及び融資制度の創設

中小企業・小規模事業者は、人件費、原材料等の高騰、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響等により厳しい経営を強いられています。地域経済を支えている中小企業・小規模事業者の経営環境の悪化が長期化すれば、事業継続が困難となり地域の疲弊が予想されるため次の事項を要望します。

- (1) 長期低利の融資制度、さらには利子補給措置等、中小企業・小規模事業者に対する制度資金の充実強化
- (2) 「ふくしま復興特別資金」、「伴走支援型特別保証制度」の取扱期限の延長と「SDGs推進企業を対象とした保証制度」の創設
- (3) 商工会・商工会議所等の推薦に基づき、小規模事業者に特化した長期返済・低金利融資による資金融資制度の創設

## 6. インボイス制度に伴う免税事業者の事業継続

インボイス制度の影響は、中小企業・小規模事業者にとって大きく、事務負担は複雑かつ多大となり、特に免税事業者にとっては、取引を失い廃業につながりかねない制度です。

地域経済にとっては、消費税の課税・免税に関わらず大切な事業者であることから、制度導入後も免税事業者が取引から排除されずに事業を継続できる仕組みを国に対して働きかけていただきますよう要望します。

## 7. デジタル人材育成事業の拡充

ものづくり産業においてはDX技術導入が進んでいます。センサーやITを活用し生産状況等をリアルタイムで把握する仕組みや、集積された大量のデータを基にした改善活動等がものづくり企業の生産性を高めています。

しかしながら、中小企業・小規模事業者においてはDX技術の導入を図る人材が不足しており、早期の育成が必要です。

そのため、DXに関する人材を教育界と産業界が連携し、高校生の段階から育成するなど取組みの拡充を要望します。

### Ⅲ. 中小企業支援機関に対する予算措置の拡充

---

#### 1. 小規模事業経営支援事業の充実

中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境の中、伴走型の経営支援ニーズに加え、近年多発している自然災害等に関する支援施策やインボイス制度、アフターコロナに向けた新たな相談や事業への取組も急増し、膨大な業務量となっており、商工会議所・商工会のマンパワーが不足しております。

つきましては、県内事業者の持続的発展及び地域経済の更なる活性化を推進するに当たり次の事項について要望します。

- (1) 経営支援人材の安定確保と熟練職員の継続雇用の為、県に準じて行う職員定年延長制度導入に必要な職員人件費補助金の拡充
- (2) 商工会議所・商工会の補助対象職員の減員停止、削減計画の停止と増員配置
- (3) 経営支援力強化のための事務局長設置要件の緩和
- (4) 商工会議所補助対象職員の設置数維持継続
- (5) 「緊急雇用創出事業」の継続

#### 2. 第2期復興・創生期間における支援人員の配置

東日本大震災及び原発事故における避難地域12市町村の事業者については、現在も県内全域に広く所在しており、引き続き災害や風評被害の中で、事業・生業の再建に向けた相談対応や風評払拭の支援業務は多様化・複雑化しております。

つきましては、被災事業者の早期再開と避難先からの帰還促進が図られるよう、第2期復興・創生期間においても被災事業者の個々の伴走支援と県内全体の広域的な連携を強化するため、国の支援事業である「商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業」の継続、及び「復興経営指導員等」の配置について、県としての強力な後押しをお願いします。

#### 3. 商工会議所の経営支援体制の強化

地域内経済循環率を高め、持続的な地域経営のためには、地域経済社会の担い手である小規模事業者の経営力を強化することが必要です。商工会議所の経営指導員は、歴史的に小規模事業者のかかりつけ医、駆け込み寺であり、最も身近な相談相手であります。小規模事業者の経営課題が多様化・専門化するなか、広くかつ深い知識の習得や小規模事業者等の声を聞き出し経営に反映するためのコミュニケーション能力の向上など、メンタル的な自己啓発も必要な項目であると考えます。つきましては、経営指導員の資質向上と商工会議所の経営支援体制強化に向け、次のとおり強く要望申し上げます。

- (1) 経営指導員の増員および定数化
- (2) 中小企業診断士等を専門経営指導員として採用する際の助成措置
- (3) 経営指導員の自己啓発に対する助成措置
- (4) 地域特性に応じた独自の経営支援事業に対する助成措置

## 福島商工会議所

### 1. 霊山 I C から福島市内を通り国道 1 1 5 号に至る新たなルートの整備促進

---

東北中央自動車道は、県北及び相双地域の振興はもとより南東北の振興に極めて大きなインパクトを持つものであり、大きな期待が寄せられておりますが、併せて東北自動車道と連結する道路整備の重要性が高まっております。特に霊山 I C から直接国道 1 1 5 号に至るルートが新設されますと東西の連携が強化され相双地区から会津地区へのアクセスが大幅に改善し、相馬港を活用した物流機能や会津地区との観光交流促進に貢献されるほか相双地区から、本県における医療の拠点であり「ふくしま国際医療科学センター」が設置された福島県立医科大学への緊急時のアクセスが大幅に改善されるなど、地域連携への効果が大いに期待されるものであります。

つきましては、東西連携強化のための福島市域における国道 1 1 5 号の新たなルートを整備いただくよう要望いたします。

## 郡山商工会議所

### 1. 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）における 利便性向上(設備の向上・来場者駐車場の確保等)について

---

福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）は、全国規模の大会やイベントが数多く開催されるなど、アフターコロナにおける経済活性化に重要な役割を担っております。

このような中、令和 6 年 3 月の福島空港の国際定期便・台湾就航を契機に、国際会議の開催をはじめ、県内の観光・インバウンドや交流人口拡大が見込まれます。

一方、M I C E 会場として選ばれるには、時代のニーズに対応した施設、より来場者満足度を高める設備が求められております。また、M I C E 開催時に使用していた県合同庁舎建設予定地が使用できなくなることから、常設駐車場の不足を懸念しております。

このようなことから、M I C E の推進並びに産業振興のため、次の事項を要望いたします。

#### (1) 設備の改善について

- ・国際会議運営に必須となる同時通訳対応の設備の更新
- ・全館高速 wi-fi 等通信設備の整備
- ・和式トイレの洋式化
- ・照明の改善
- ・英語・中国語・韓国語等を表記した分かり易い看板や案内サインの設置

#### (2) 同交流館利用時の駐車台数の確保について



## 2. 福島県郡山合同庁舎の跡地・建物の利活用について

---

福島県郡山合同庁舎については、令和8年3月に郡山市安積町に移転することが公表されましたが、跡地となる現庁舎の利活用は検討中とのことでありました。

現在の庁舎は、昭和5年11月に郡山市庁舎として建築されましたが、現在では少なくなった当時の役所建築物として非常に貴重な建物であります。

一方、合同庁舎の業務が閉鎖されますと、人の往来が途絶え、地域商店街の停滞や街なかの賑わいが失われる恐れがあるため、跡地・建物の利用が注目されています。

つきましては、現庁舎の跡地・建物の利活用につきましては、立地条件の良さを活かし、郡山市民及び県民が集い、賑わいを創出できる“まちなか創生の拠点”としての活用を検討いただきますよう要望いたします。

## 3. 幹線道路の整備促進について

---

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える社会基盤施設であり、地域の安全安心、地方創生及び地域経済の発展には、着実な整備が重要であります。

また、東日本大震災において、災害時の代替路線の確保や医療施設へのアクセス強化など安全性・信頼性の取り組みの必要性を現実として実感しました。

つきましては、以下の道路整備促進について要望いたします。

### (1) 国道288号富久山バイパスの整備促進について

国道288号線は、県中地域と浜通り地域を結ぶ延長85.5kmの幹線道路であり、緊急輸送道路第二次確保路線に指定されており、また福島県復興計画の「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」において一部が「ふくしま復興再生道路」となっている幹線道路です。当路線は田村市から順次整備されていますが、阿武隈川以西の富久山バイパスが未着手になっていることから早期の整備促進を要望します。

### (2) 内環状線の整備促進について

郡山市内の内環状線における国道288号富久山バイパス接続予定地点から市道赤沼方八町線については、国道288号線バイパスからの交通を円滑に処理するため、早期の整備促進を要望します。

## 会津若松商工会議所

### 1. 会津地域への多機能型県営武道館の建設について

---

平成24年度の中学校学習指導要領の改訂により「武道」が必修化され、武道を通じた精神鍛錬が注目されていますが、会津地域は、会津藩以来の武士道精神が根付いた土地柄であり、現在でも様々な武道が競技レベルから生涯スポーツまで幅広く親しまれています。こうした点から、本市への県営武道館を提案するものでありますが、その施設整備に当たっては、本市が教育旅行の拠点であること、国による「外客受入地方拠点」の選定を受けていることを勘案し、各種大会での利用に加え、コンベンション利用等、多機能型施設として整備されますよう次の事項について要望いたします。

- (1) 武道館設備については全国レベルの開催が可能な規模とすること
- (2) 国際会議や大規模見本市等のコンベンション機能を持たせること

### 2. 霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進

---

東北中央自動車道は、相双及び県北地区のみならず、会津地区の振興にとりましても大きな期待が寄せられております。相馬港を活用した物流機能や観光交流促進による東西の連携強化には、霊山ICから会津地区につながる国道115号に直接至る新たなルートの新設が重要であります。

つきましては、相双地区から会津地区へのアクセスが大幅に改善されるよう、福島市域における国道115号の新たなルートの整備を要望いたします。

## いわき商工会議所

### 1. 重要港湾小名浜港のエネルギー拠点港としての機能拡充について

---

重要港湾小名浜港は、石炭の国際バルク戦略港湾に位置付けられ、国際バルクターミナルの全面供用が開始されるなど、首都圏及び南東北圏のエネルギー供給を支える物流拠点としての役割を担っています。

つきましては、脱炭素化に向けた次世代エネルギーの受入拠点として、カーボンニュートラルポートの形成、東港地区沖防波堤・第二沖防波堤の整備、小名浜道路の整備促進など、港湾機能の充実化についてご要望申し上げます。

### 2. 一日も早い国道6号勿来バイパスの開通について

---

一般国道6号は、福島県と茨城県の産業・生活・文化の交流を支える重要な主要幹線道路

ですが、県境を跨ぐ「いわき市勿来町から北茨城市までの区間」は慢性的に渋滞しており、地域経済活動を停滞させる大きな要因となっております。また、東日本大震災時には、津波により冠水し、避難や物資輸送に大きな障害が生じたことから、内陸側の勿来バイパスの早急な整備が望まれています。

つきましては、経済圏の拡大、医療の連携強化、物流の効率化、観光交流の活発化などを促進するため、一日も早い国道6号勿来バイパスの開通について、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 国道6号常磐バイパス「林城・飯田交差点間」の渋滞解消について

---

国道6号常磐バイパスは、いわき市の幹線道路網の中心として、市民の生活や経済活動を支える重要な位置付けにあります。しかしながら、小名浜地区の林城・飯田交差点の区間が平面交差となっていることから、慢性的な交通渋滞や交通事故が発生し、円滑な地域経済活動を推進するにあたり大きな支障を来しております。

つきましては、安定した経済活動、安全安心な生活環境整備のため、国道6号常磐バイパス「林城・飯田交差点間」の渋滞解消について、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 「常磐もの」の消費・販路拡大について

---

東京電力福島第一原発 ALPS 処理水の海洋放出に伴い、中国やロシア等による輸入規制強化の影響を受けた「常磐もの」の売上減少、日本国内における風評被害の発生が強く懸念されます。つきましては、福島県および関係団体主催のパーティー等における「常磐もの」を活用したメニューの提供、全国各都道府県に対する「常磐もの」消費応援の呼び掛け、市場関係者やバイヤー等への PR や販路開拓など、「常磐もの」の消費・販路拡大について、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 白河商工会議所

### 1. 都市計画道路白河中央線国道289号交差点以南の整備促進と国道294号線の栃木県境から国道289号交差点までの区間の早期改良整備促進について

---

本年2月4日に開通した国道294号バイパスは、接続する国道289号線交差点までの整備となっております。そのため、供用開始後は、さらなる道路交通量の増大により、特に国道289号交差点の右折レーンが日常的に渋滞化し、事故や経済活動の遅延が心配されるなど基幹的な道路としての安全で円滑な道路のあり方が求められております。

つきましては、都市計画道路として決定されている国道289号交差点からの伊南の早期道路整備促進について強く要望いたします。

また、現在の国道294号線栃木県境から国道289号に接続するまでの区間においては、山沿いでカーブが多く幅員狭小であり、特に大型車両の物流輸送に支障があることから、道路拡幅による早期改良整備が図れますよう、あわせて強く要望いたします。

## 2. 地域救急医療対策のための近隣県との広域連携体制構築について

---

白河市を含む県南地域においては、誰もが安心して生活できる地域づくりを推進していくうえで、「医療」の充実が重要課題であります。当地域には、第三次救命救急医療機関が存在しないため、栃木県北部との県境をまたいだ広域連携による救急医療対策が強く求められております。

栃木県大田原市には、第三次救命救急医療機関の「那須赤十字病院」があり、県境を越えた新たなドクターヘリの基地病院とすることで、人命に関わる一刻一秒を争う救急搬送に対応できることから、誰もが安心して生活できる地域づくりにつながります。

また、感染症の急拡大や大規模災害に備えるためには、県の枠を超えて連携する医療圏の体制整備の構築が急務であることから、隣接する栃木県との広域連携体制を構築していただきますよう強く要望いたします。

## 3. 栃木県那須観光地と本県観光地との連携強化について

---

新型コロナウイルス感染症の5類に位置づけられたことにより、国内外の観光需要が回復しつつあります。特に本市隣接する栃木県那須町は、昨年年間442万人が訪れている観光地であり、5類移行に伴い昨年よりも多くの観光客が栃木県北部まで訪れています。

栃木県那須町は、歴史ある温泉郷、多くの宿泊施設や別荘地、殺生石などの史跡やテーマパーク、さらには皇室の方が静養する御用邸があることから「ロイヤルリゾート那須」としての魅力ある観光地として国内外で抜群の知名度を誇ります。

一方、本県においても白河や会津など那須と連携可能な観光地が存在することから、関東圏からの誘客や栃木県北部（那須地方）との一体的なエリアとしての周遊を促進するなど、本市及び本県への交流人口のさらなる拡大につなげるために、観光振興に関する連携協定を締結するなどの働きかけ及び地域の枠を超えたマスメディアの相互連携やインフルエンサーを積極的に活用した両県の魅力発信による誘客策を講じるなど県当局のリーダーシップを発揮していただきますよう、強く要望いたします。

## 原町商工会議所

### 1. 事業所存続のための事業環境の整備

---

管内商工業者は、原発事故に起因する問題、新型コロナウイルス感染症による問題、自然

## 報告第3号\_福島県知事への要望事項について

災害などが重なり苦しい状況下にあり、先行きに不安を抱く商工業者の廃業が著しく増加しております。

については、商工業者が事業継続できるよう、次の項目を要望致します。

- (1) 福島イノベーション・コースト構想の推進を図るため、新たな産業創出や進出企業及び地元商工業者のための経済・税制特区の設置
- (2) 福島イノベーション・コースト構想を核とした交流人口増加策に対する支援制度創設
- (3) 相双地域に所在する商工業者に対する廃炉に関する仕事の受注促進

## 2. 浜通り交通網の充実

---

国並びに福島県が強力に推進している福島イノベーション・コースト構想により、各拠点や関連施設の整備が進展し立地企業の進出が実現しており、今後も新たな企業、研究機関、大学等の進出が期待されております。このような状況において、県内の地域と地域とを結ぶ幹線道路を整備することは非常に重要であり、同構想の促進と県内全体の産業振興に大きく寄与するものと考えます。

については、福島イノベーション・コースト構想及び福島国際研究教育機構（F-REI）の立地による産業振興を円滑に推進し、南相馬市を含めた相双地域全体の復興を促進するため、次の項目を要望いたします。

- (1) 相双地域と県中地域とを結ぶ幹線道路の整備
- (2) 国道6号線の4車線化
- (3) JR常磐線の利便性向上への働きかけ
  - ①首都圏～相双地域を結ぶ特急の増便並びに高速化
  - ②仙台圏～相双地域を結ぶ急行等の運行
  - ③首都圏エリアと仙台エリアを跨いだICカードの利用
- (4) 相双地域と県北及び会津地域とを結ぶ、東北中央自動車道の霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進

## 3. ALPS 処理水の海洋放出を背景とした風評被害対策

---

ALPS 処理水の海洋放出が開始され、一部の事業者では経営に影響が出ており、また今後影響が出ることを危惧する声も聞かれております。

については、ALPS 処理水の処分水の処分に関する安全と安心が確保され、福島県の復興が円滑に進められるよう、次の項目を要望いたします。

- (1) 海洋放出に起因する被災地域へのマイナスイメージの抑制
- (2) 国内外における影響と食品の安全性について正しい情報発信の強化

- (3) 風評被害が発生した場合の明確な基準に基づいた公正・公平な賠償制度の実施
- (4) 風評被害の推認として活用する市場統計データを具体的に示し、個別の被害実態に沿った形での適切な賠償の実施

### 会津喜多方商工会議所

#### 1. 旧県立喜多方商業高等学校跡地の利活用に係る支援制度について

---

県では、令和5年3月に「県立高等学校の統廃合等に伴う空き校舎等の譲与に関する条例」を制定し、空き校舎となる16校を対象に、土地・建物の無償譲渡や解体費用相当額の財政負担、土地・建物の利活用に要する経費の補助制度（5年間で上限3億円）を構築され、現在、各市町村において空き校舎の利活用に向け計画策定に着手していると認識しております。

しかしながら、旧県立喜多方商業高等学校(跡地)については、当該計画を策定する以前から統廃合の方針が決定していたことから、現段階では当該制度の支援対象外となっております。

つきましては、当該支援制度の対象外となった旧県立喜多方商業高等学校について、当該支援制度の対象校16校と同等の支援策を講じられますよう要望いたします。

#### 2. 国道121号（喜多方～米沢間）の高規格道路整備促進について

---

令和4年8月の豪雨災害では、国道121号大峠トンネル付近において、河川の氾濫、土砂崩れにより道路全幅崩落区間が複数ヵ所発生し、社会生活に様々な影響がありました。現在は、国の権限代行による応急復旧で片側交互通行が可能となっておりますが、一刻も早い全面復旧が求められているところであります。

つきましては、当該道路は山形県と福島県を結ぶ緊急輸送道路としての安全性も懸念されることから、災害に強い交通ネットワークを確保し、両県の観光、物流等の往来がより活発化するためにも、高規格道路への格上げと早期実現を国へ働きかけ賜りますよう要望いたします。

#### 3. 霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進

---

東北中央自動車道は、相双及び県北地区のみならず、会津地区の振興にとりましても大きな期待が寄せられております。相馬港を活用した物流機能や観光交流促進による東西の連携強化には、霊山ICから会津地区につながる国道115号に直接至る新たなルートの新設が重要であります。

つきましては、相双地区から会津地区へのアクセスが大幅に改善されるよう、福島市域における国道115号の新たなルートの整備を要望いたします。

## 相馬商工会議所

### 1. 相馬福島道路から主要施設までのアクセス道の整備促進について

---

一般国道 115 号は相馬福島道路と一体となり中通り・会津地方を結ぶ重要な幹線道路として、新たな物流、広域観光による交流人口の拡大に大きな期待を寄せております。

一方、東北中央道相馬福島道路の整備により、相馬から山形方面など地域のアクセスは大きく改善されたものの、緊急時における相双医療圏北部から本県の救急医療拠点である福島県立医科大学附属病院へのアクセスは、十分とは言えない状況にあります。

また、相馬 IC から相馬港へのアクセスについても一部 4 車線化されておらず、物流増加に即応した環境に対応できておりません。

については、相馬地方の振興と当地域に暮らす人々の安全・安心な通行の確保やストック効果による広域的連携を推し進めるため、以下について関係機関に対し働きかけ下さるよう強く要望いたします。

- (1) 相馬福島道路霊山 IC から救急医療拠点である「福島県立医科大学附属病院」及び会津地域とを結ぶ国道 115 号に直接至る新たなルートの整備促進
- (2) 国道 115 号相馬南バイパスの県道相馬新地線から一般国道 6 号区間について、早期に 4 車線化に着手すること
- (3) 沿岸部の相馬地方から山形県内陸部の交流や観光客誘致を促進させる為、負担なく利用できる区間の整備が必要であることから、東北中央自動車道桑折 JCT～福島 JCT 間の高速道路料金の無料化が図れるよう、国等に対し働きかけを行うこと

### 2. 常磐自動車道（広野 IC～山元 IC 間）の早期全線 4 車線化について

---

常磐自動車道は、太平洋沿岸で首都圏と福島県浜通り・仙台圏の南北を結ぶ大動脈です。全開通した相馬福島道路との連結により、縦横の高速道路網が整備され、物流や観光などによる交流人口の拡大など、地域経済の活性化が大きく期待されるところです。

つきましては、渋滞緩和や緊急時の安全性の向上を図り、輸送力を強化するため、広野 IC～山元 IC 間の一日も早い全線 4 車線化の整備促進について、関係機関に対し働きかけいただきますよう要望いたします。

- (1) 広野 IC～浪江 IC 間の 4 車線化及び優先整備区間への格上げ
- (2) 浪江 IC～山元 IC 間の早期事業化と、事業化区間の早期着工

### 3. JR 常磐線相馬駅の東改札口設置並びに観光臨時列車の運行について

---

相馬市は「相馬野馬追」や「相馬民謡」など、約 400 年にわたる歴史・文化・伝統を継承し、旧相馬中村藩の城下町として繁栄してきました。

しかしながら地域の中心市街地は、構造的な人口減少と経営者の高齢化や後継者不在などの環境下に加え、東日本大震災をはじめ度重なる地震災害や豪雨水害、新型コロナの影響を受け、これらをきっかけに廃業を決意した事業者も多く地域の衰退が懸念されております。

当所としても、文化の源であり市民の拠り所となる商店街の賑わい復活に向け、地元行政や関係機関と連携し交流人口の拡大のための事業を展開しておりますが、人口減少に歯止めをかけることは難題となっております。

ついては、地域の交流人口の拡大による地域振興を図るためには基本的なインフラ整備とソフト事業が必要であるため、以下の項目について関係機関に働きかけ下さるよう要望します。

- (1) 相馬市の玄関口である JR 常磐線相馬駅の「東改札口」の設置
- (2) 交流人口拡大を図るための「観光臨時列車」の運行

#### 4. ALPS 処理水海洋放出に関する政府・東京電力への要望について

---

管内事業者は東日本大震災以来、長年にわたり自らの生業の復旧・復興のため努力を重ねて参りました。しかしながら、令和3年及び令和4年の度重なる大地震により三度壊滅的な被害を受け、未だ施設復旧作業の途上にある事業者も多い状況下にあります。

今般の ALPS 処理水の海洋放出により、管内事業者が復興へ向け積み上げてきた努力が無駄にならないよう、そして将来に希望を持てるよう以下の項目について関係機関に働きかけくださるようお願いいたします。

- (1) 国は国民及び国際社会の理解が十分得られるよう科学的根拠に基づく情報発信に引き続き努めること
- (2) 風評による影響が生じた場合は最大限抑制するよう徹底した対策を講ずること
- (3) 風評被害が生じた場合、東電は国の責任の下漁業者のみならず関連の深い仲買、加工業者、宿泊業、土産店など幅広い業種に対し迅速かつ適切な賠償を行うこと
- (4) 賠償判断にあつては、地域エリア（市町村）の境界等では決して判断せず当該被害者実情に寄り添った賠償を行うこと

### 須賀川商工会議所

#### 1. 福島・台湾便定期就航に伴う本市観光振興に向けた市街地経由の2次交通の整備等について

---

来年1月から福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便が週2回運航し、3月末からは定期



便として就航する予定となっており、市内への台湾からのインバウンドを期待しているところです。福島空港にはウルトラマン立像やジオラマ等が常設展示され、本市の市街地の通りには、ウルトラヒーローや怪獣のモニュメントが数多く設置されているとともに、まちなかには本市出身で特撮の神様と称される円谷英二監督を顕彰する「円谷英二ミュージアム」(複合拠点施設市民交流センターtette5階)や、市街地縁辺部には貴重な特撮資料が収集、保存され見学用として一部公開されている「特撮アーカイブセンター」もあり、「特撮」を新たな観光資源としたインバウンドの促進を図っていきたいと考えております。

つきましては、「特撮」を活かした観光振興に向け、空港から市街地を経由する2次交通及び道路標識・各種案内板等への外国語表示等の整備をしていただくよう要望いたします。

また、一般社団法人アニメツーリズム協会では、毎年全世界のアニメファンの投票(台湾は海外投票者数第2位)により「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を公表しており、県内では当市のウルトラマンを含め4か所(須賀川市・いわき市・会津若松市・伊達市)が選ばれています。これら特撮・アニメの地域資源を活かし、台湾をはじめ県外などからの観光誘客を促進するため、一般社団法人アニメツーリズム協会や関係自治体、商工会議所等と連携を図りながら、「日本の特撮・アニメ聖地巡礼 in ふくしま(仮称)」等の特撮・アニメツーリズムの県内観光ルートを構築していただくよう要望いたします。

## 二本松商工会議所

### 1. 安達太良山登山道等の整備復旧及びくろがね小屋の早期完成について

安達太良山は、四季折々の自然が織りなす風景を堪能できる森林や溪谷を有し、初級者から上級者までの幅広い層の登山者が気軽にトレッキングを楽しめる場として、家族連れなど多くの方々に親しまれています。

しかしながら、整備頂いたロープウェイ山頂駅からの木道や階段の登山道は、年数が経過し損傷や破損により、危険な箇所が生じています。

令和4年8月3日から大雨により、既設橋梁が流されるなどの大きな被害を受けたあたたら溪谷自然遊歩道は、市において復旧に向けて進めておりますが、当面、全面通行禁止の状態が続きます。また、源泉かけ流しの温泉がある山小屋として親しまれるくろがね小屋は、老朽化に伴う建て替え工事により、今年3月31日で営業をいったん終了、2025年の完成予定としています。

これらの登山道や遊歩道、くろがね小屋は、岳温泉地域を核とした観光資源でもあり、市内観光関連業種にも大きな打撃を与えています。そこで、登山道等の整備復旧、くろがね小屋の早期完成にかかる下記の3項目についてのご支援等をお願いします。

- (1) 安達太良山登山者の安全のため、早急に登山道の整備をお願いします。

### 報告第3号\_福島県知事への要望事項について

- (2) 遊歩道復旧にかかる国への財政要望の支援及び関係機関等（環境省・森林管理局・県農林事務所）との調整にかかる指導・支援をお願いします。
- (3) くろがね小屋の建て替えを予定通り進め、早期の完成と早期の再開をお願いします。